

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 テイン

上場取引所

東

コード番号 7217

URL <https://www.tein.co.jp/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市野 諒

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 古林 泰

TEL 045-810-5511

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,243	5.5	607	21.2	660	33.3	561	25.2
2022年3月期	4,971	5.3	770	19.0	990	11.6	751	8.2

(注) 包括利益 2023年3月期 679百万円 (33.0%) 2022年3月期 1,014百万円 (2.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	108.18		10.1	8.3	11.6
2022年3月期	144.69		15.4	13.1	15.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 6百万円 2022年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	7,995	5,805	72.6	1,117.80
2022年3月期	7,914	5,312	67.1	1,022.95

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,805百万円 2022年3月期 5,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,074	418	613	1,512
2022年3月期	366	552	51	1,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		36.00	36.00	186	24.9	3.8
2023年3月期		0.00		32.00	32.00	166	29.6	3.0
2024年3月期(予想)		0.00		38.00	38.00		35.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)									
通期	6,057	15.5	763	25.7	782	18.4	560	0.2	107.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,400,000 株	2022年3月期	5,400,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	206,506 株	2022年3月期	206,506 株
期中平均株式数	2023年3月期	5,193,494 株	2022年3月期	5,193,504 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,861	11.7	181	50.9	354	42.6	324	31.2
2022年3月期	3,240	19.4	369	27.0	617	18.2	471	12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	62.48	
2022年3月期	90.87	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,644	4,178	74.0	804.50
2022年3月期	6,099	4,040	66.2	778.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,178百万円 2022年3月期 4,040百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の業績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策と行動制限の緩和による経済社会活動との両立が進んだことなどから消費や投資が拡大し、景気は概ね回復基調で推移いたしました。一方で、欧州地域における多くの混乱の長期化や、原油を始めとするエネルギー価格や原材料価格の高騰などがわが国経済にも波及し、多岐にわたり物価高騰が見られるなど物価上昇圧力に歯止めが掛からない状態が続いております。また第3四半期後半には、それまでの水準から変化が見られたものの円安傾向の影響は通期に渡り、さらには世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れ懸念、加えて半導体不足の多方面への影響など、先行きの不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止のための渡航制限の緩和もあり、出張による海外営業の再開と合わせて、Web会議ツールなども併用することで、より効果的で効率的な営業活動に努めました。またアジア地域が引き続き好調に推移したことから、これらの地域に向けた商材や開発速度の強化に力を注いでまいりました。他方、一部製品の販売価格の見直しを8月と1月に順次おこなうなど、利益率の確保にも努めてまいりました。しかしながら、中国ではゼロコロナ政策の緩和に伴う感染者の急速な増加が短期間ながらも販売や生産活動に水を差すこととなり、さらには欧米では景気低迷による影響を強く受けたことなどから全体では低調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は5,243百万円（前期比271百万円、5.5%増）となりました。

なお、損益の面においては、前期からの在庫適正化のための生産調整を期央から増産にシフトしたものの、前述の理由などにより今期の減価償却の負担に見合った生産量の回復までには至らなかったこと、また原材料価格の高騰や為替影響などによる複合的な要因に伴う売上総利益率の低下もあり、営業利益は607百万円（前期比△163百万円、21.2%減）となりました。また、経常利益は660百万円（前期比△330百万円、33.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は561百万円（前期比△189百万円、25.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、7,995百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具の増加によるものであります。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、1,512百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前年度会計年度末に比べ412百万円減少し、2,189百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ492百万円増加し、5,805百万円となりました。これは主として、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、1,512百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は1,074百万円(前連結会計年度366百万円の取得)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益663百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は418万円(前連結会計年度552百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出374百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は613百万円(前連結会計年度51百万円の支出)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出595百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	55.4	58.2	61.7	67.1	72.6
時価ベースの自己資本比率	52.8	46.9	80.5	59.3	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	1.7	1.1	3.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.1	85.0	128.8	30.5	62.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／キャッシュ・フローの利息の支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配分については年1回期末に配分することとし、各期の連結業績、配当性向および内部留保等を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など、将来の事業展開に役立ててまいり所存であります。

この基本方針に基づき、普通配当の5円に連結損益計算書における前期の親会社株主に帰属する当期純利益の10%と当期の親会社株主に帰属する当期純利益の10%の合計を期末発行済株式数(自己株式を除く)で除した金額を特別配当として加算し、当期の配当金は32円を予定しております。

なお、次期の配当金は前述の当期純利益の10%を各々15%に引き上げた計算に基づき38円を予定しております。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の分類の5類移行に伴い、消費者のマインドや経済社会活動がさらに正常化に向かうことが予想されます。しかしながら、欧州地域における多くの混乱の長期化などによる世界情勢の不安定化、エネルギー価格や原材料価格の高騰によるインフレ圧力の高まり、さらには世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れ懸念など、引き続き予断を許さない厳しい状況が続くものと考えられます。

カーアフターマーケットにおきましても同様に、先行きの見通しにくい状況が続くものと思われれます。

このような中、当社グループといたしましては、人々の価値観や行動様式の変化がもたらされる新しい時代に向けて、引き続き新たな成長軌道に乗せるべく、「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に傾注するとともに、多様化するユーザーのニーズに適合する各種ショックアブソーバー製品群の充実と新技術への対応の強化、また販路拡大を目指した顧客開拓に努めてまいります。

合わせて当社グループでしか生み出せない付加価値の創造により新たな需要喚起を図るとともに、内製化の推進やフレキシブルな生産体制をさらに強化し、品質の向上や為替変動の影響を受けにくい財務体質の構築などを推し進めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,057百万円、経常利益782百万円、親会社株主に帰属する当期純利益560百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,899	1,512,574
売掛金	369,660	354,612
商品及び製品	1,233,975	1,225,725
仕掛品	252,820	208,907
原材料及び貯蔵品	358,843	297,632
その他	94,561	151,133
流動資産合計	3,749,760	3,750,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	926,570	876,249
機械装置及び運搬具(純額)	1,345,205	1,522,795
土地	1,070,533	1,070,533
建設仮勘定	216,219	88,767
その他	113,987	157,222
有形固定資産合計	3,672,517	3,715,567
無形固定資産	29,189	47,153
投資その他の資産		
繰延税金資産	108,394	96,317
その他	354,792	385,578
投資その他の資産合計	463,186	481,896
固定資産合計	4,164,893	4,244,617
資産合計	7,914,653	7,995,204
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,365	290,105
1年内返済予定の長期借入金	595,376	237,778
未払法人税等	46,077	34,073
製品保証引当金	5,333	5,441
その他	509,002	446,848
流動負債合計	1,373,155	1,014,248
固定負債		
長期借入金	739,598	670,802
役員退職慰労引当金	273,725	288,675
退職給付に係る負債	165,276	164,902
その他	50,205	51,260
固定負債合計	1,228,805	1,175,640
負債合計	2,601,960	2,189,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	4,653,771	5,028,688
自己株式	△67,053	△67,053
株主資本合計	5,020,020	5,394,937
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	292,672	410,378
その他の包括利益累計額合計	292,672	410,378
純資産合計	5,312,693	5,805,315
負債純資産合計	7,914,653	7,995,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,971,355	5,243,219
売上原価	2,828,979	3,124,132
売上総利益	2,142,375	2,119,087
販売費及び一般管理費	1,372,135	1,511,925
営業利益	770,239	607,161
営業外収益		
為替差益	145,965	—
助成金収入	49,013	57,511
物品売却益	—	12,189
その他	40,446	37,053
営業外収益合計	235,425	106,754
営業外費用		
支払利息	12,016	17,140
為替差損	—	32,472
減価償却費	1,382	1,284
その他	1,440	2,236
営業外費用合計	14,839	53,134
経常利益	990,826	660,781
特別利益		
固定資産売却益	6,183	3,627
その他	—	35
特別利益合計	6,183	3,663
特別損失		
固定資産除却損	1,229	1,437
関係会社清算損	8,465	—
特別損失合計	9,694	1,437
税金等調整前当期純利益	987,315	663,006
法人税、住民税及び事業税	234,394	123,739
法人税等還付税額	—	△42,452
法人税等調整額	1,435	19,837
法人税等合計	235,830	101,124
当期純利益	751,485	561,882
親会社株主に帰属する当期純利益	751,485	561,882

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	751,485	561,882
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	262,346	114,540
持分法適用会社に対する持分相当額	410	3,165
その他の包括利益合計	262,756	117,705
包括利益	1,014,242	679,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,014,242	679,588

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	4,459,511	△473,569	4,419,244
当期変動額					
剰余金の配当			△150,613		△150,613
親会社株主に帰属する当期純利益			751,485		751,485
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の消却			△406,611	406,611	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	194,260	406,516	600,776
当期末残高	217,556	215,746	4,653,771	△67,053	5,020,020

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,915	29,915	4,449,159
当期変動額			
剰余金の配当			△150,613
親会社株主に帰属する当期純利益			751,485
自己株式の取得			△95
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262,756	262,756	262,756
当期変動額合計	262,756	262,756	863,533
当期末残高	292,672	292,672	5,312,693

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	4,653,771	△67,053	5,020,020
当期変動額					
剰余金の配当			△186,965		△186,965
親会社株主に帰属する当期純利益			561,882		561,882
自己株式の取得				—	—
自己株式の消却			—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	374,916	—	374,916
当期末残高	217,556	215,746	5,028,688	△67,053	5,394,937

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	292,672	292,672	5,312,693
当期変動額			
剰余金の配当			△186,965
親会社株主に帰属する当期純利益			561,882
自己株式の取得			—
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,705	117,705	117,705
当期変動額合計	117,705	117,705	492,622
当期末残高	410,378	410,378	5,805,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	987,315	663,006
減価償却費	298,492	352,126
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,450	14,949
支払利息	12,016	17,140
為替差損益 (△は益)	△164,511	50,343
売上債権の増減額 (△は増加)	79,327	23,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△178,132	149,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	△213,040	57,534
未払費用の増減額 (△は減少)	—	23,730
未払金の増減額 (△は減少)	17,096	△64,046
その他	5,728	△116,288
小計	857,741	1,170,569
利息の支払額	△12,005	△17,118
法人税等の支払額	△482,436	△126,436
法人税等の還付額	—	42,452
その他	2,889	4,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,187	1,074,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△539,168	△374,580
無形固定資産の取得による支出	△10,267	△25,591
その他	△3,198	△18,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△552,634	△418,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	273,966	168,982
長期借入金の返済による支出	△175,376	△595,376
自己株式の取得による支出	△95	—
配当金の支払額	△150,424	△186,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,929	△613,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,107	30,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157,269	72,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,597,168	1,439,899
現金及び現金同等物の期末残高	1,439,899	1,512,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)、当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	その他	計
2,027,463	1,095,962	709,505	766,715	371,709	4,971,355

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国及び地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	計
1,589,164	2,077,454	5,897	3,672,517

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タカマコンペティションプロダクト	613,319	自動車用サスペンションの製造・販売事業
TURN 14 DISTRIBUTION INC.	674,119	自動車用サスペンションの製造・販売事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	その他	計
1,989,858	1,128,109	897,352	894,057	333,842	5,243,219

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国及び地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	全社・消去	計
1,525,794	2,186,347	5,651	△2,225	3,715,567

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
TURN 14 DISTRIBUTION INC.	793,214	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱タカマコンペティションプロダクト	616,231	自動車用サスペンションの製造・販売事業

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)、当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)、当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産	1,022.95円	1株当たり純資産	1,117.80円
1株当たり当期純利益	144.69円	1株当たり当期純利益	108.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	751,485	561,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	751,485	561,882
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,504	5,193,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。